

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	失業等給付費			担当部局	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 田中 佐智子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等			関係する計画、 通知等	—				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	1,756,919	1,762,027	1,721,578	1,727,001	1,788,890			
	補正予算	—	—	—	—				
	前年度から繰越し	—	—	—	—				
	翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
	予備費等	—	—	—	—				
	計	1,756,919	1,762,027	1,721,578	1,727,001	1,788,890			
	執行額	1,501,568	1,465,771	1,508,076					
執行率(%)	85%	83%	88%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に不正受給の 件数を前年度以下とする	不正受給の件数	成果実績	件	6,274	5,573	5,173	—	
			目標値	件	前年度以下	前年度以下	前年度以下	—	前年度以下
			達成度	%	113.6	112.6	107.7	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	収入額	活動実績	億円	18,006	18,083	18,197	—		
			当初見込み	億円	18,179	18,597	18,649	15,310	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支出額	活動実績	億円	16,642	16,118	16,523	—		
			当初見込み	億円	20,222	20,048	19,351	19,368	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	積立金残高	活動実績	億円	60,621	62,586	64,260	—		
			当初見込み	億円	57,214	55,951	61,883	60,202	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継 続給付を支給するための失業等給付の受給額は受給者 によって異なるため、執行額による単位当たりコスト の算出は困難である。	単位当たり コスト	—	—	—	—	—		
			計算式	—	—	—	—	—	
		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
平成 28 年度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	失業等給付費	1,721,146	1,781,916	平成28年雇用保険法改正による再就職手当の給付率引き上げに伴う増					
	諸謝金	3,913	4,675						
	旅費	1,815	2,161						
	職員旅費	122	125						
	委員等旅費	4	13						
	証人等旅費	1	0						
	計	1,727,001	1,788,890						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用のセーフティネットという意味での重要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	雇用のセーフティネットであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 無	外部へ委託するものは一般競争入札により実施。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	一			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	雇用失業情勢の改善等により、一般求職者給付が予定より少なくなったこと等のため。			
	各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	見込みを上回る成果実績となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検結果	点検結果	平成27年度においては、雇用失業情勢の改善等により支出額が当初見込みよりも減少した。 雇用のセーフティネットであり欠かせない事業であるとともに、状況やニーズに応じた制度改正を行っているところ適切に執行されている。				
	改善の方向性	各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っており、引き続き適正な執行に努める。				

## 外部有識者の所見

点検対象外

## 行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

雇用のセーフティネットとして欠かせない事業であるため、引き続き適正な執行に努めること。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

—

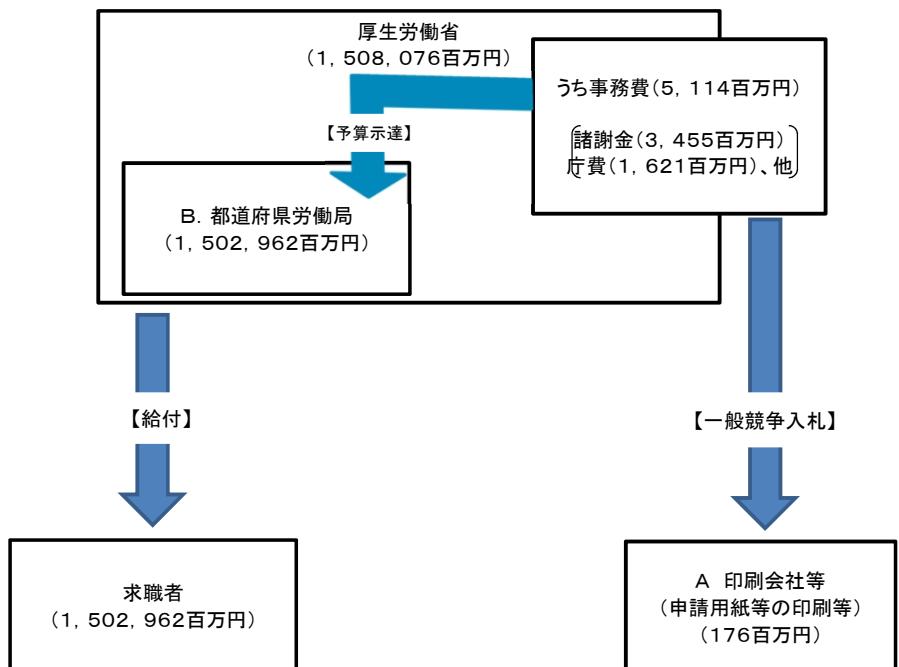
## 備考

事業名「失業等給付費」については、求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する1つの事業で構成されているため、行政事業レビューシートは1シートで作成している。

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	768	平成23年度	695	平成24年度	613	
平成25年度	575	平成26年度	581	平成27年度	587	△△△△

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社イセトー			B.東京労働局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	雇用保険事業費に係る諸用紙等印刷	11	諸謝金	雇用保険相談員謝金	506
			職員旅費	事業主指導旅費	2
			委員等旅費	雇用保険相談員活動旅費	0
			証人等旅費	雇用保険審査承認旅費	0
			庁費	臨時職員、雇用保険相談員保険料	146
計		11	計		654

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募 又は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社イセト一	4130001019931	被保険者お知らせはがき 2, 102, 557通の印刷	11	一般競争入札	2	89.3%	一
2	株式会社 コタニ	6011601002320	雇用保険被保険者離職証 明書・離職票-2 36, 91 7冊の印刷	10	一般競争入札	5	86.5%	一
3	株式会社 コタニ	6011601002320	雇用保険被保険者離職証 明書・雇用保険被保険者離 職票-2 33, 764冊の印 刷	9	一般競争入札	6	86.5%	一
4	株式会社太陽美術	6010601003790	雇用保険被保険者離職証 明書・雇用保険被保険者離 職票-2 30, 762冊の印 刷	9	一般競争入札	6	92.4%	一
5	株式会社 田中印刷	1130001015009	雇用保険被保険者離職証 明書・雇用保険被保険離職 票-2 29, 510冊の印刷	9	一般競争入札	7	92.4%	一
6	株式会社ハップ	1011701012208	雇用保険被保険者資格取 得届1, 699, 435枚 外 11件の印刷	8	一般競争入札	6	66.7%	一
7	音羽印刷株式会社	1010001013115	ターンアラウンドミシン目紙 6, 344, 811枚の製造	8	一般競争入札	2	81.5%	一
8	株式会社ハップ	1011701012208	雇用保険被保険者資格取 得届1, 886, 950枚 外 8件の印刷	7	一般競争入札	6	65.8%	一
9	音羽印刷株式会社	1010001013115	ターンアラウンド用ミシン目 紙5, 343, 670枚の製 造	7	一般競争入札	3	67.7%	一
10	永和印刷(株)	3011501005649	ターンアラウンド用ミシン目 紙4, 960, 050枚の製造	6	一般競争入札	3	82.3%	一

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	654	-	-	--	
2	大阪労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	388	-	-	--	
3	愛知労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	288	-	-	--	
4	北海道労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	254	-	-	--	
5	神奈川労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	204	-	-	--	
6	福岡労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	183	-	-	--	
7	埼玉労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	167	-	-	--	
8	兵庫労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	156	-	-	--	
9	千葉労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	141	-	-	--	
10	静岡労働局	-	失業等給付の支給に係る事務費	129	-	-	--	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト